

加古川市罹災証明書・被災届出申請書（兼）証明書交付要綱

令和 2 年 3 月 25 日
税 務 部 長 決 定

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、市内において発生した災害によって生じた被害の証明書（以下「証明書」という。）を交付する事務の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 災害 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 233 号）第 2 条第 1 号に規定する災害（火災を除く。）をいう。
- (2) 建築物 「災害の被害認定基準について」（平成 13 年 6 月 28 日付け府政防第 518 号内閣府政策統括官（防災担当）通知（以下「認定基準」という。）」に規定する住家及び非住家をいう。
- (3) 住家 現実に居住のために使用している建物
- (4) 非住家 住家以外の建物
- (5) 不動産 民法（明治 29 年 4 月 27 日法律第 89 号。以下「民法」という。）第 86 条第 1 項に規定する土地及びその定着物をいう。
- (6) 動産 民法第 86 条第 2 項に規定する不動産以外の物をいう。

（証明書の種類及び内容）

第 3 条 証明書の種類及び証明内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 罹災証明書 災害による建築物の被害の程度について証明するものをいう。
- (2) 被災届出証明書 災害により建築物に生じた被害を市が確認できない場合又は建築物以外の不動産又は動産に被害が生じた場合に、その事実を市長に届け出たことを証明するものをいう。

（証明書の交付申請）

第 4 条 前条に規定する証明を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、罹災証明申請書（様式第 1 号）又は被災届出申請書（兼）証明書（様式第 3 号）を市長に申請しなければならない。

- 2 罹災証明申請書の申請者は、災害を受けた建築物の所有者又は世帯主とする。
- 3 被災届出申請書（兼）証明書の申請者は、前項に掲げる者のほか、災害を受けた建築物以外の不動産又は動産の所有者とする。
- 4 前二項以外の者が申請する場合は、委任状を提出するものとする。ただし、同居の親

族又は同居しているパートナーシップ・ファミリーシップの関係にある近親者が申請する場合は、この限りではない。

- 5 罹災証明書の交付申請の期限は、災害による被害を受けた日から13ヶ月以内とする。ただし、やむを得ない事情があると市長が認めたときは、この限りではない。
- 6 罹災証明申請書（様式第1号）の申請において、申請者が「準半壊に至らない（一部損壊）」の区分に該当することを自ら判断し、かつ、現地調査を省略して「準半壊に至らない（一部損壊）」と判定されることに同意する場合は、罹災状況が確認できる写真を添付しなければならない。
- 7 被災届出申請書（兼）証明書（様式第3号）の申請においては、罹災状況が確認できる写真を添付しなければならない。ただし、やむを得ない事情があると市長が認めたときは、この限りではない。

（証明書の交付）

第5条 市長は、前条の規定による申請があったときは、同条の規定により提出された書類を審査し、必要に応じて現地調査を行い、罹災証明書（様式第2号）又は被災届出申請書（兼）証明書（様式第3号）を交付するものとする。

（再調査の申請）

- 第6条 罹災証明書の交付を受けた者が、当該罹災証明書により証明された被害の程度について修正を求めるときは、当該罹災証明書の交付を受けた日の翌日から起算して3ヶ月以内に、市長に対し、再調査の申請をすることができる。
- 2 前項の申請は、罹災証明書の交付を受けた者が市長に対し、当該証明書を添えて、罹災証明再調査申請書（様式第4号）により行わなければならない。

附 則

この要綱は、令和2年3月25日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年9月2日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年5月11日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年12月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年3月25日から施行する。

罹災証明申請書

年 月 日

加古川市長 様

罹災者	住民登録地※1:	申請者	現住所:
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 世帯主 又は 所有者 </div>	フリガナ:	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 罹災者 と同じ </div>	フリガナ:
	氏名:		氏名:
	連絡先:		連絡先:

罹災証明書の交付について、次のとおり申請します。

なお、この申請にあたり、被害調査に必要な事項について、災害対策部局が市関連部署の資料を閲覧することに同意します。

罹災者との関係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 同居の親族等 <input type="checkbox"/> その他（※委任状の記載必須）		
罹災世帯の構成員	氏名	続柄	氏名
		世帯主	
罹災原因	年 月 日の による		
罹災家屋種類	住家※2	<input type="checkbox"/> 持家 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 貸家（所有者） <input type="checkbox"/> 併用住宅（居宅 + _____）	
	非住家	<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）	
被災住家※2（非住家）の所在地	<input type="checkbox"/> 罹災者の住民登録地と同じ		
被害状況			
罹災証明の使用目的	<input type="checkbox"/> 保険 <input type="checkbox"/> 税等の減免 <input type="checkbox"/> 融資 <input type="checkbox"/> 各種助成金の申請 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）		
交付希望枚数	枚		
郵送希望送付先	<input type="checkbox"/> 罹災者（住民登録地） <input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 罹災者（現住所 ※下記記載必須）		
	<u>（罹災者現住所）</u>		

自己判定方式を希望し、「準半壊に至らない（一部損壊）」（損害割合10%未満）という結果に同意します。

※自己判定方式は、写真等を基に審査を行い、証明書を短時間で交付する方法です。自己判定方式を用いない場合は、申請を受けた後に家屋調査の実施、罹災程度の判定を行うことから、罹災証明発行に時間を要します。

委任状

	年 月 日
加古川市長 様	
上記申請者を代理人と認め、罹災証明に係る全ての権限を委任します。	
罹災者	住民登録地※1: _____
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 世帯主 又は 所有者 </div>	氏名（自署）: _____

※1 住民登録地とは、住民票上の住所のこと。

※2 住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

罹災証明書

世帯主住所	
世帯主氏名	

所有者住所	
所有者氏名	

罹災世帯 の 構成員	氏名	続柄	氏名	続柄	
			世帯主		

罹災原因	年 月 日の	による
------	--------	-----

罹災家屋種類	住家※	<input type="checkbox"/> 持家 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 貸家（所有者） <input type="checkbox"/> 併用住宅（居宅 + ）
--------	-----	---

被災住家※の所在地	
住家※の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない（一部損壊）
浸水区分	<input type="checkbox"/> 床上浸水 <input type="checkbox"/> 床下浸水

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

罹災家屋種類	非住家	<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/> その他（ ）
--------	-----	---

被災非住家の所在地	
非住家の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない（一部損壊）
浸水区分	<input type="checkbox"/> 床上浸水 <input type="checkbox"/> 床下浸水

上記のとおり相違ないことを証明します。

第 号

年 月 日

加古川市長

被災届出申請書（兼）証明書

年 月 日

加古川市長 様

【届出者】

住所 _____

氏名 _____

電話 _____

下記のとおり被災したことを届け出ますので、届け出があったことを証明願います。

記

被災年月日	年 月 日 時頃
被災者	住所 氏名 (電話)
被災場所	
被災物件	
被災状況	※状況が分かる写真等を添付ください。

*使用目的（提出先） _____ (_____)

上記のとおり届け出があったことを証明します。

※ 本証明を以って、被災状況の内容や程度を証明するものではありません。

年 月 日

加古川市長

罹災証明再調査申請書

年 月 日

加古川市長 様

申請者	罹災時住所	加古川市	
	現在の住所 連絡先		
		電話	
	フリガナ		罹災者との関係 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 同居の親族等 <input type="checkbox"/> その他 ※その他の場合は委任状が必要
氏名			

下記の「被害の程度」について再調査を申請します。

被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない（一部損壊） ≪ <input type="checkbox"/> 床上浸水 <input type="checkbox"/> 床下浸水≫
交付済み 証明番号	第 号
再調査理由	_____ _____ _____ _____ _____
再調査理由 となる被害箇所	屋 根： 外 壁： 基 礎： そ の 他： 添付資料：

※再調査申請書提出の際は、既に交付してある『罹災証明書』を併せて提出してください。